

株式会社ゆりかもめ

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社ゆりかもめ（以下「会社」という。）は、臨海副都心の開発整備及び竹芝ふ頭等の再開発に伴い、新たに発生する大量の交通需要に対応するため、都心部と臨海副都心とを公共輸送で結ぶ「ガイドウェイ・中量軌道輸送システム」を導入し、臨海副都心等における交通利便性及び交通環境を改善することを目的として、昭和63年4月に東京都と民間との共同出資により設立され、運輸事業を平成7年11月から、表1のとおり実施している。

また、現在、交通ネットワークの形成及び利便性の一層の向上を図るため、有明駅から豊洲地域までの延伸事業が進められている。この事業は、平成17年度末の開業を予定しており、路線が約2.8km延伸され、4駅が新設される予定である。（この区間の走行路の支柱・駅く体等については、東京都建設局が建設している。）

(表1) ゆりかもめの概要

路線名	東京臨海新交通臨海線		
区間	新橋～有明	営業キロ	12.0 km
駅数	12駅 新橋・汐留・竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場・船の科学館・テレコムセンター・青海・国際展示場正門・有明		
構造	高架構造全線複線、幅員7.5m（一般部）		
方式	無人運転・側方案内方式・交流三相600V（剛体複線式）		
所要時間	24分	表定速度	30km/h（最高速度60km/h）
車両	保有車両数144両、1編成車両数6両、24編成、1編成定員338人、352人		
運転本数	平日 493本、土休日 497本		
運転間隔	平日 早朝 8～5分、朝夕ラッシュ時 3分、日中 5分、夜間 4～5分、深夜 6～8分 土休日 早朝 8～5分、日中 4分、夜間 4～5分、深夜 6～8分 (ラッシュ時 朝・新橋発 8:03～9:03、夕・有明発 16:30～19:06)		

(注) 汐留駅は平成14年11月開業

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金116億300万円のうち、79億7,300万円(68.71%)を出資(平成15年度末現在)している。

また、車両基地用地等の貸付け(車両基地用地5万3,940.55㎡の無償貸付、中央管理棟用地1,806.85㎡の有償貸付(平成15年度賃貸料3,469万余円))を行うと

ともに都が建設した走行路の支柱・駅く体等（いわゆる「インフラ部」）の占用を許可している。

2 組 織

会社は、事務所を江東区有明三丁目2番地に置き、役員12名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役7名（全て非常勤）、監査役3名（うち非常勤2名））及び社員194名（うち都からの派遣職員106名）で3部8課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成14年度（第15期）及び平成15年度（第16期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 港 湾 局 平成16年11月10日及び同月29日
- (2) 会 社 平成16年11月11日から同月18日まで

第3 監 査 の 結 果

1 経営に関する事項

平成15年度の1日当たり輸送人員は、東京臨海高速鉄道株式会社のりんかい線（以下「りんかい線」という。）の全線開業（平成14年12月）の影響を通年で受けたことなどから、94,398人となっており、前年度（100,577人）に比べ、6,179人（5.9%）減少している。しかしながら、この輸送人員は、開業時に予定していた当初推計輸送人員（平成15年度：84,876人）を大幅に上回っている。

平成15年度における経営成績は、総収益86億4,082万余円、総費用79億7,476万余円で、税引前当期純利益が6億6,605万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は3億7,930万余円である。これに前期繰越利益668万余円を加えた当期末処分利益は3億8,599万余円となっている。

平成15年度末における財政状態は、資産合計457億9,013万余円、負債合計338億114万余円、資本合計119億8,899万余円となっている。

事業継続の可能性については、財務指標関係、財務活動関係、営業活動関係等の観点から確認を行った結果、事業継続に対して懸念を抱かせるような事実はなかった。

会社は、平成14年度に累積損失を解消するとともに、平成15年度においても当期純利益を計上するなど、経営状況は良好であり、出資の目的に沿って適切に経営されている。

なお、局は会社に対して、管理棟用地（1,806.85㎡）を除く車両基地用地（5万3,940.55㎡）について、貸付料を100%減額している。しかし、会社の経営内容は好転してきているほか、臨海副都心部の開発が進むことにより一層の輸送人員の増加が見込めることから、今後、会社の利益状況を勘案の上、貸付料減額措置の見直しについて検討が必要である。

第4 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績について

ア 対前年度との比較増減分析

平成14年度、平成15年度の運輸成績は、表2のとおりである。

(表2) 運輸成績

区分	単位	平成15年度		平成14年度		年間増(△)減		
		年間	一日平均	年間	一日平均	増(△)減	増減率(%)	
営業日数	日	366		365		1	0.3	
営業キロ	キロ	12		12		0	0.0	
輸送 人員	定期	人	10,299,060	28,139	12,416,760	34,018	△2,117,700	△17.1
	定期外	人	24,250,682	66,259	24,294,002	66,558	△43,320	△0.2
	計	人	34,549,742	94,398	36,710,762	100,577	△2,161,020	△5.9
運輸 収入	定期	千円	1,394,028	3,808	1,721,815	4,717	△327,787	△19.0
	定期外	千円	6,836,506	18,678	6,976,299	19,113	△139,793	△2.0
	計	千円	8,230,534	22,487	8,698,115	23,830	△467,581	△5.4
運輸雑収	千円	256,736	701	258,983	709	△2,247	△0.9	
収入合計	千円	8,487,271	23,189	8,957,099	24,539	△469,828	△5.2	

開業9年目を迎えた平成15年度は、集客性の高い商業施設の新たなオープンがないことに加え、ゆりかもめと並行して走るりんかい線の全線開業の影響を通年で受けることとなり、輸送人員は前期比216万余人の減少(5.9%の減少)となった。輸送人員の減少は当初より予想されたため、会社はさまざまな旅客誘致策に取組んだことと、フジテレビ開局45周年記念イベント「お台場冒険王」等の催事の盛況等により定期外輸送人員については、ほぼ横ばいを確保した。りんかい線の影響は定期の輸送人員の減少(17.1%の減少)に現れている。

イ 開業時の事業計画と事業実績について

昭和63年特許取得時に計画していた平成11年度以降の1日当たりの輸送人員の将来推計は表3のとおりであるが、実績は計画を大幅に上回っており事業遂行上の問題はないと言える。

(表3) 当初計画(特許取得時)と実績の1日あたり旅客数

年度	当初推計輸送人員	実績輸送人員
平成11年度	79,722	96,577
平成12年度	81,453	104,280
平成13年度	83,181	103,591
平成14年度	84,029	100,577
平成15年度	84,876	94,398

(2) 経営成績

ア 損益計算書の主要項目等について対前年度との比較増減分析

比較損益計算書は、別表1のとおりである。平成15年度における経営成績は、営業収益84億8,727万余円、営業費71億2,587万余円であり、これに営業外損益、特別損失等を加減した税引前当期純利益は、6億6,605万余円で前年度(9億5,296万余円)と比較して2億8,690万余円(30.1%)減少している。また、法人税等を控除した当期純利益は、3億7,930万余円で前年度(5億8,285万余円)と比較して2億354万余円(34.9%)減少している。

(ア) 営業収益

営業収益は、84億8,727万余円で前年度(89億5,709万余円)と比較して、4億6,982万余円(5.2%)減少している。

これは、ゆりかもめと並行して走る「りんかい線」の全線開業の影響を通年で受けたため、輸送人員が前年比216万余人(5.9%)減少したことによるものである。

特に定期輸送人員の減少が大きく影響している(対前年度比211万余人(17.1%))。

(イ) 営業費

営業費は、71億2,587万余円で前年度(71億9,475万余円)と比較して、6,887万余円(1.0%)減少している。

一般管理費を除く売上原価(運送費、減価償却費、諸税)は、減価償却費が6,165万余円(対前年比2.1%)減少したこと等により全体で前年度に比べて、9,163万余円(1.3%)減少し、68億400万余円となっている。

一般管理費は、ロッカー等の購入による備消耗品費の増加(957万余円)、本社エアコン修理等による修繕費の増加(897万余円)等により、前年度に比べて、2,275万余円(7.6%)増加し、3億2,187万余円となっている。

この結果、営業収益から営業費を差し引いた営業利益は13億6,139万余円となり、前年度(17億6,234万余円)に比べて4億95万余円(22.8%)減少している。

(ウ) 営業外損益

営業外収益は、1億5,354万余円で前年度(6,429万余円)と比較して、8,925万余円(138.8%)増加している。これは、東京都からの受託工事の減少により業務受託料収入が2,777万余円(80.8%)減少したものの、車両及び管理棟(司令室)の落雷事故等に係る保険金収入1億3,070万余円があったことによるものである。

営業外費用は、7億7,484万余円で前年度(8億3,427万余円)と比較して、

5, 942 万余円 (7. 1%) 減少している。これは、長期借入金の減少に伴う支払利息 6, 306 万余円 (7. 6%) の減少等によるものである。

この結果、経常利益は7億4, 009 万余円となり、前年度 (9億9, 237 万余円) に比べて2億5, 227 万余円 (25. 4%) 減少している。

(エ) 特別損失

特別損失は、7, 404 万余円で前年度 (3, 940 万余円) と比較して、3, 463 万余円 (87. 9%) 増加している。特別損失は、全て固定資産除却損であり、主なものは、受変電設備 (蓄電池)、業務電話交換機等の除却によるものである。

この結果、税引前当期純利益は6億6, 605 万余円で、法人税等を差し引いた当期純利益は3億7, 930 万余円となり、前年度 (5億8, 285 万余円) と比較して、2億354 万余円 (34. 9%) 減少している。

イ 経営比率等による経営成績の分析

経営比率は、別表4のとおりである。

(表4) 経営比率

項目 \ 年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	算式
経営資本営業利益率(%)	4.6	4.3	4.9	3.9	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	24.1	22.5	24.4	19.7	16.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	90.0	85.1	84.5	89.4	92.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対総収益率(%)	12.3	9.7	9.3	9.2	8.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本は、総資本から建設仮勘定及び投資を差し引いたもの

平成14年12月にりんかい線が大崎に延伸し、JR埼京線と相互乗り入れを開始した影響により、平成14年度から経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び総費用対総収益比率は、いずれも悪化している。経営資本回転率は、特に変化は無い。

一方、支払利息対総収益率は、既存の借入金の返済が順調に進んでいるため、利息負担額が減少の傾向にあり、指標は改善している。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表の主要項目等について対前年度との比較増減分析

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。平成15年度における財政状態は、資産合計457億9,013万余円、負債合計338億114万余円、資本合計119億8,899万余円である

(ア) 資産の部

資産合計は、457億9,013万余円で、前年度(459億7,647万余円)と比較して、1億8,633万余円(0.4%)減少している。

① 流動資産

平成15年度末の流動資産は、58億8,346万余円で、前年度(48億8,297万余円)と比較して、10億49万余円(20.5%)増加している。主な増減理由は以下のとおりである。

○ 現金及び預金

豊洲延伸工事の原資として、6億300万円の増資及び20億1,000万円の借入れにより合計26億1300万円の資金調達を行ったが、当年度における当該工事に対する設備投資は13億3,469万余円に留まったことによるものである。

○ 未収金

東京都からの受託工事等の未収金が前年度に比べ2億8,548万余円(73.3%)減少し、1億421万余円となっている。これは、前年度末においては、レインボーブリッジインフラ部分にかかる大口の受託工事の未収代金があったためである。

○ 立替金

立替金は、前年度に比べ8,654万余円(98.9%)減少し、92万余円となっている。前年度末の立替金は、新橋駅エスカレータ緊急工事の東京都に対する立替代金である。

② 固定資産

平成15年度末の固定資産は、399億667万余円で、前年度(410億9,349万余円)と比較して、11億8,682万余円(2.9%)減少している。

このうち有形固定資産の減少額が11億5,610万余円(2.9%)となっている。これは主に、豊洲延伸工事等に係る建設仮勘定の増加13億1,942万余円があったものの、有形固定資産の当期償却額が27億8,308万余円計上されたことによるものである。

(イ) 負債の部

負債合計は、338億114万余円で、前年度（349億6,978万余円）と比較して、11億6,864万余円（3.3%）減少している。

① 流動負債

平成15年度末の流動負債は、47億6,506万余円で、前年度（50億2,411万余円）と比較して、2億5,905万余円（5.2%）減少している。

その主な要因は、年度末を工期とする大口の工事がなかったことにより、未払金が5億8,528万余円（39.6%）減少し、8億9,163万余円となったことからである。

また、未払法人税等は前年度に比べ2億568万余円（270.8%）増加し、2億8,162万余円計上されているが、これは前年度においては、税務上の繰越欠損金8億1,187万余円が課税所得の計算上控除されていたためである。

② 固定負債

平成15年度末の固定負債は、290億3,607万余円で、前年度（299億4,566万余円）と比較して、9億958万余円（3.0%）減少している。

これは、退職給付引当金が1,731万余円（21.1%）増加したものの、長期借入金が9億2,690万円（3.1%）減少したためである。長期借入金の増減は、豊洲延伸工事の財源とするための新規借入れによる増加が20億1,000万円、返済による減少が29億3,690万円となっている。

(ウ) 資本の部

資本合計は、119億8,899万余円で、前年度（110億668万余円）と比較して、9億8,230万余円（8.9%）増加している。

これは、豊洲延伸工事に充てるため、平成16年3月に第三者割当増資（東京都が引受け、12,060株）を実施し、6億300万円を調達したことと、当期純利益を3億7,930万余円計上したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は表5、財務比率は表6のとおりである。

(表5) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

年度	項目	平成15年度末	平成15年度		平成14年度末	増(△)減 (A-B)
		残高(A)	増加	減少	残高(B)	
	長期借入金	28,879,635	2,010,000	2,936,900	29,806,535	△ 926,900
	短期借入金	2,954,150	0	3,000	2,957,150	△ 3,000
	計	31,833,785	2,010,000	2,939,900	32,763,685	△ 929,900
支払利息	年度	平成15年度 (C)		平成14年度 (D)		増(△)減 (C-D)
	項目					
		696,773		756,100		△ 59,327
		71,274		75,013		△ 3,739
	計	768,048		831,114		△ 63,066

(注)短期借入金は、一年以内返済予定長期借入金を含んでいる。

(表6) 財務比率

(単位:%)

項目	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
流動比率		74.6	65.0	111.1	97.2	123.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率		17.8	18.2	21.9	23.9	26.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率		102.2	107.0	98.9	100.3	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

流動比率自体は高い数値ではないが、鉄道事業なので運賃収入である現金が毎日入ることから資金繰りの面で大きな問題はない。なお、当年度末は、増資及び借入れによる次年度の投資に充てられる資金があるため、流動比率は高い値となっている。

自己資本比率は、単年度黒字に転じた平成11年度以降好転している。(平成14年度には累積赤字を一掃し、利益剰余金を計上する状況となっている。)

また、固定長期適合比率は、平成15年度末で100%以下の水準になっており、概ね財務の安全性は保たれている。

(4) 資金計画と事業計画との整合性、借入金の返済計画の妥当性等について

平成15年度から本格化した豊洲延伸事業に当たり、平成15年4月に会社が試算した長期収支予想(表7)によると、借入金返済額の水準は償却前利益を常に下回っており、返済計画は妥当と判断した。主たる収益源の輸送人員の伸び率予想に関しては平成17年度末の豊洲延伸、平成24年度以降の築地市場の移転も加味されたものであり、将来推計の実現可能性について、不確実性はあるものの妥当な予想であるものと考えられる。

(表7) 会社の長期収支予想

(単位：百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
輸送人員	年間計 (千人)	34,684	36,943	40,214	40,749	40,749	40,749	40,749	40,749	40,749	42,131	
	一日平均計 (人)	95,024	101,214	110,176	111,641	111,641	111,641	111,641	111,641	111,641	115,427	
損益	税引前当期利益	68	380	363	541	532	716	1,309	1,610	1,701	2,393	
資本金	増資後資本金	12,386	13,079	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	13,772	
資金収支		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	収入	前期繰越現金	3,591	3,893	4,833	5,211	5,672	5,686	5,444	5,531	5,457	5,477
		税引前当期利益+減価償却費	3,065	3,497	3,610	3,829	3,812	3,891	4,342	4,481	4,450	5,043
		増資	693	693	693	0	0	0	0	0	0	0
		設備投資借入	4,103	6,902	3,602	474	230	90	139	157	940	1,233
	計(A)	11,452	14,984	12,737	9,514	9,714	9,666	9,924	10,169	10,848	11,753	
	支出	設備投資	4,405	6,944	4,081	424	180	40	89	107	890	1,183
		その他投資等	160	250	250	50	50	50	50	50	50	50
		借入金返済	2,990	2,890	2,997	3,176	3,532	3,870	3,915	3,965	3,715	3,095
		法人税・事業税	4	68	199	192	266	263	340	589	716	754
計(B)	7,559	10,152	7,527	3,842	4,028	4,223	4,394	4,711	5,371	5,082		
次期繰越現金(A)-(B)	3,893	4,833	5,211	5,672	5,686	5,444	5,531	5,457	5,477	6,671		

(注) 平成15年4月に会社が試算したもの

(5) 内部統制に関する事項

ア 財務に関する内部統制の評価

財務に関する内部統制の評価として、以下の項目について質問し、内部統制の整備状況について、改善の必要性を検討した。

①職務の分掌、②帳簿組織、③売上及び売掛金の管理、④貸付業務、⑤仕入及び買掛金の管理、⑥株式発行事務、⑦人件費については、改善を必要とする点は認められなかった。

⑧現金及び預金の取扱い（現金出納業務と総勘定元帳の記帳業務の分掌）については、同一の部署で行われているとの回答を得た。しかし、現金出納担当者と総勘定元帳の記帳担当者は別になっていることから、相互の牽制機能を有しているものと判断出来るため、改善を必要とする点は認められなかった。

また、⑨借入業務（借入業務と経理業務の分掌）については、借入業務担当者と経理業務担当者は経理課長及び経理係長が担当しているとの回答を得た。しかし、借入業務については総務部長も担当し、借入の最終決裁権限者に必ず社長が含まれることから、会社の意思を反映しない借入は起こり得ないと判断出来るため、改善を必要とする点は認められなかった。

イ 資産の管理及び運用についての評価

資産の管理について、取引を以下の段階に分類して質問し、内部統制の整備状況について、改善の必要性を検討した。

①資産の取得（資産取得の承認手続、資産区分の識別方法及び稼動時期の決定方法）、②償却資産の減価償却（耐用年数の決定方法、固定資産管理台帳の管理状況、減価償却率の決定方法及び減価償却開始時期の決定方法）、③帳簿体系（固定資産の取得価額、当期減価償却額、減価償却累計額及び帳簿価額を正確に把握するための帳簿体系）については、改善を必要とする点は認められなかった。

④棚卸資産の取扱いについては、貯蔵品の実地棚卸を統制する棚卸実施要綱が存在しないとの回答を得た。一定の水準で実地棚卸を遂行する必要性を考慮して、棚卸実施要領の作成は必要と判断した。

⑤資産の廃棄については、廃棄の承認手続、廃棄時期の問題は特にないが、廃棄された資産について、固定資産と固定資産台帳との照合についての規程は存在するが、その具体的な手続きについては規程等の定めがないため、定期的な固定資産の現品実査の具体的な手続きを作成する必要がある。

⑥経費処理された少額資産（10万円未満）の取扱いについては、管理コストに見合った金額基準による管理方法等の検討が必要である。

(6) 事業継続の可能性についての評価

事業継続の可能性について、経営者に対し事業の将来性及び事業環境のヒアリングを行うとともに、財務指標関係、財務活動関係、営業活動関係等の観点から確認を行った結果、事業継続に対して懸念を抱かせるような事実はなかった。

ただし、事業の外部環境及び経営面において、次のとおり留意する点が見受けられた。

- ・ 事業の外部環境は、当面は安定的に推移するものと思われるが、今後周辺の開発により輸送旅客人員が増加した場合、輸送能力については中期的な検討が必要である。
- ・ 経営面においては、借入金が固定金利のものが少なく金利変動リスクがあるため、金利の動向に注目しつつ、リスクヘッジとしての金利固定化手法の選択もあり得る。

なお、以下はヒアリングにおける経営者の考えを項目ごとに要約したものである。

ア 事業の外部環境

○ 競争条件

近隣の競合は「りんかい線」であるが、全線開業に伴い通勤客の流出があった。現在ではその影響は落ち着いている。なお、豊洲延伸後は相互に良い影響が出ると考えられる。

○ 沿線の開発について

平成15年度は大型進出がなかったが、平成17年にはサントリー株式会社のお台場新ビル及び財団法人癌研究会有明病院が進出する。輸送人員の増加は、このように沿線の開発に依存している。なお、平成24年以降には築地市場の移転が予定されている。中期的に増減はあるものの、着実に旅客は増加するものと思われる。

○ 輸送能力について

輸送能力についてはラッシュ時を中心にして検討する必要があるが、ラッシュ時の混雑緩和策は駅舎の構造上、6両編成以上にするのは困難である。このため、旅客増にはダイヤ改正で対応することが考えられるが、現行のラッシュ時のダイヤ間隔は3分であり、最大限短縮しても2分半が限界である。

イ 経営方針

○ 輸送業務

常に利用者の立場に立ったサービス向上に努めている。最近では以下の対応を行った。

- ・ 車内空調装置の改良
- ・ 各駅ホームに段差解消のためのステップ設置
- ・ 誘導ブロックの整備

また、車両等の整備は長期的に計画を立てており、損益状況にもよるが着実に実行している。無事故を第一とし、各種安全対策を行っている。

○ 営業面

運輸事業の面では、収入を確保するための試みとして「お台場・有明ぐるりきっぷ」、「ホテル宿泊・1日乗車券パック」等の新企画の乗車券発売を行った。付帯事業では現状は新橋駅にスターバックスコーヒージャパン（株）、（株）サークルKサンクス（出店店舗はサンクス）が出店しているが、平成16年8月の外部委託調査報告（空きスペースの活用調査）を受け、更なる事業展開の可能性について検討していく。平成16年度末には、有明駅において薬局の開設を予定している。

○ 財務面

豊洲延伸や設備更新に伴う資金需要がある。売上に比べて有利子負債残高が大きいので、中期的に業績的には凹凸が出るにしても、会社は借入金圧縮を第一に考えている。平成16年度に新しい株主が加わるため、資本構成に変化がある。

○ 人事面

基本的には、固有社員の比率を高めていく。平均年齢は36.7歳で比較的若い。当社は安全運行を第一義的としているので研修に力を入れており計画的・定期的に行っている。他の新交通システムの会社への派遣研修もこの一環で行っている。

ウ 内部環境について

内部統制は当社の人員が200名程度の組織なので目が行き届いていると考えている。組織的には営業部がないことが気になるところである。現状は運輸部が兼務で行っている。豊洲延伸事業を推進しており、これに対応して運輸部門は11名採用増とするが、完成後は、建設部門を縮小する。

エ その他の事項

インフラ部とインフラ外の修繕の分別（費用負担含む）は明確である。

株式の公開については、公共的な事業であることに加え、インフラ部は都の所有物であるため、慎重に検討するべきものと考えている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較増(△)減	
				(C)=(A)-(B)	(C/B)×100
経常 損益 の 部	営業収益	8,487,271,118	8,957,099,348	△ 469,828,230	△ 5.2
	運輸収入	8,230,534,508	8,698,115,591	△ 467,581,083	△ 5.4
	運輸雑収	256,736,610	258,983,757	△ 2,247,147	△ 0.9
	営業費	7,125,879,550	7,194,751,930	△ 68,872,380	△ 1.0
	運送費	3,708,122,098	3,721,170,715	△ 13,048,617	△ 0.4
	一般管理費	321,874,582	299,116,697	22,757,885	7.6
	諸税	258,293,781	275,216,625	△ 16,922,844	△ 6.1
	減価償却費	2,837,589,089	2,899,247,893	△ 61,658,804	△ 2.1
	営業利益	1,361,391,568	1,762,347,418	△ 400,955,850	△ 22.8
	営業外収益	153,549,162	64,293,594	89,255,568	138.8
益 の 部	受取利息	44,463	447,546	△ 403,083	△ 90.1
	保険代理店手数料	161,777	170,714	△ 8,937	△ 5.2
	業務受託料収入	6,606,220	34,385,480	△ 27,779,260	△ 80.8
	保険金収入	130,703,710	3,980,927	126,722,783	—
	雑収入	16,032,992	25,308,927	△ 9,275,935	△ 36.7
	営業外費用	774,841,834	834,270,598	△ 59,428,764	△ 7.1
	支払利息	768,048,228	831,114,513	△ 63,066,285	△ 7.6
	新株発行費	4,401,915	0	4,401,915	—
	雑損失	2,391,691	3,156,085	△ 764,394	△ 24.2
	経常利益	740,098,896	992,370,414	△ 252,271,518	△ 25.4
特別損失	74,040,443	39,405,445	34,634,998	87.9	
税引前当期純利益	666,058,453	952,964,969	△ 286,906,516	△ 30.1	
法人税、住民税及び事業税	321,517,400	76,032,764	245,484,636	322.9	
法人税等調整額	△ 34,767,391	294,079,801	△ 328,847,192	△ 111.8	
当期純利益	379,308,444	582,852,404	△ 203,543,960	△ 34.9	
前期繰越利益(△未処理損失)	6,686,846	△ 576,165,558	582,852,404	101.2	
当期末処分利益	385,995,290	6,686,846	379,308,444	—	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較増(△)減	
				(C)=(A)-(B)	(C/B)×100
資産 の 部	流動資産	5,883,468,673	4,882,974,943	1,000,493,730	20.5
	現金及び預金	5,203,853,864	3,907,363,091	1,296,490,773	33.2
	営業未収金	245,227,912	223,908,774	21,319,138	9.5
	未収金	104,217,650	389,704,930	△ 285,487,280	△ 73.3
	貯蔵品	135,631,574	109,119,949	26,511,625	24.3
	前払費用	139,050,766	137,300,735	1,750,031	1.3
	繰延税金資産	52,218,215	26,861,098	25,357,117	94.4
	立替金	924,000	87,465,000	△ 86,541,000	△ 98.9
	従業員短期貸付金	2,344,692	1,251,366	1,093,326	87.4
	固定資産	39,906,671,283	41,093,498,043	△ 1,186,826,760	△ 2.9
	有形固定資産	38,571,141,841	39,727,246,695	△ 1,156,104,854	△ 2.9
	建物	11,317,299,011	11,863,578,784	△ 546,279,773	△ 4.6
	構築物	19,541,320,260	20,686,621,626	△ 1,145,301,366	△ 5.5
	車両	3,338,492,317	3,968,592,280	△ 630,099,963	△ 15.9
	機械装置	2,718,821,795	2,869,316,281	△ 150,494,486	△ 5.2
	工具器具備品	170,703,284	174,061,485	△ 3,358,201	△ 1.9
	建設仮勘定	1,484,505,174	165,076,239	1,319,428,935	799.3
	無形固定資産	870,807,252	891,652,525	△ 20,845,273	△ 2.3
	借地権	809,183,197	809,183,197	0	0
	電話加入権	3,369,500	3,369,500	0	0
	ソフトウェア	58,254,555	79,099,828	△ 20,845,273	△ 26.4
	投資その他の資産	464,722,190	474,598,823	△ 9,876,633	△ 2.1
	公共工事負担金	423,194,313	443,507,639	△ 20,313,326	△ 4.6
	繰延税金資産	37,484,375	28,074,101	9,410,274	33.5
	従業員長期貸付金	4,043,502	3,017,083	1,026,419	34.0
	資産合計	45,790,139,956	45,976,472,986	△ 186,333,030	△ 0.4
	負債 の 部	流動負債	4,765,065,466	5,024,118,236	△ 259,052,770
短期借入金		2,954,150,000	2,957,150,000	△ 3,000,000	△ 0.1
(うち一年以内返済予定長期借入金)		(2,936,900,000)	(2,936,900,000)	(0)	(0)
営業未払金		95,276,168	78,860,632	16,415,536	20.8
未払金		891,632,188	1,476,915,989	△ 585,283,801	△ 39.6
未払費用		63,440,661	64,486,383	△ 1,045,722	△ 1.6
未払法人税等		281,625,140	75,943,300	205,681,840	270.8
未払消費税等		81,933,256	26,107,840	55,825,416	213.8
前受運賃		318,180,109	278,545,854	39,634,255	14.2
預り金		11,738,431	908,238	10,830,193	—
仮受金		110,100	0	110,100	—
賞与引当金		66,979,413	65,200,000	1,779,413	2.7
固定負債		29,036,079,200	29,945,667,904	△ 909,588,704	△ 3.0
長期借入金		28,879,635,000	29,806,535,000	△ 926,900,000	△ 3.1
退職給付引当金		99,444,200	82,132,904	17,311,296	21.1
預り保証金	57,000,000	57,000,000	0	0	
負債合計	33,801,144,666	34,969,786,140	△ 1,168,641,474	△ 3.3	
資本 の 部	資本金	11,603,000,000	11,000,000,000	603,000,000	5.5
	利益剰余金	385,995,290	6,686,846	379,308,444	—
	当期末処分利益	385,995,290	6,686,846	379,308,444	—
	(うち当期純利益)	(379,308,444)	(582,852,404)	(△ 203,543,960)	(△ 34.9)
	資本合計	11,988,995,290	11,006,686,846	982,308,444	8.9
負債・資本合計	45,790,139,956	45,976,472,986	△ 186,333,030	△ 0.4	